

訂 正 確 認 報 告 書

訂正承認日	2015年1月7日	訂正申請日	2014年12月22日
題名	半導体産業の戦略提携に関する研究—日本企業の競争力の課題と事業領域の視点から—		
著者氏名	田村博和		
報告者氏名	小林英夫	確認者氏名	三友 仁志 教務主任

以下の訂正事項は、いずれも引用文献、参考文献の修正や加筆にかかわることであり、論文の論旨や内容に抵触しない軽度の訂正であると判断し、訂正を確認した。

- ・訂正箇所 P7, L23~P8, L14
- ・訂正内容 以下、引用を明示し、引用文献を追加
「東京商工リサーチによれば、」を文中に挿入し、また、脚注に「⁶「エルピーダメモリ(株)会社更生法申請へ」東京商工リサーチ、2012年2月27日掲載記事を参照(http://www.tsr-net.co.jp/news/flash/1217131_1588.html)。を追加した。

および、

「ルネサスの業績は、2013年3月期の当期損益が1675億円の赤字となり、前期626億円の赤字から一段と悪化し、売上高の減少に加え人員削減などの構造改革費用に1339億円の特別損失を計上した⁹。」と文章を修正した。

また、脚注にも「⁹ ルネサス2013年5月9日発表「2013年3月期通期決算概要」プレゼンテーション資料を参照(http://japan.renesas.com/media/ir/event/pdf/presentation/2013_q4_presen.pdf)。」を追加した。

- ・訂正箇所 P18, L27~P19, L22
- ・訂正内容 以下、引用文献21~23を追加し、文章修正
「スミスは、市場規模が十分に大きければ、生産に必要な工程を分業することによって製品を効率的に大量に生産することができ、その結果、生産量一単位当たりに要する資源投入量（たとえば労働力）が減少し、コストが低減することを指摘している。さらに、グローバル化した現代の経済社会においては、このような分業が、単に一工場の生産工程や一国の産業間に見られるばかりではなく、国境を越えて国と国とのあいだの国際分業の形にまで及んでいることが指摘されている²¹。・・・(以下略)」と文章を修正した。

また、下記、脚注21~脚注23を追加した。

²¹ 福岡正夫（2003）「ゼミナール経済学入門（第3版）」日本経済新聞社 p.30。

²² 福岡正夫（2003）同上 p.134-141。

²³ スループットの定義は JEITA（電子情報技術産業協会）半導体用語集を参照 <http://semicon.jeita.or.jp/word/word.html>」

・訂正箇所 P63, L2~L10

・訂正内容 以下、引用を明示し、引用文献 74 を追加

「産業競争力懇談会（COCN）は、半導体の高性能・高機能化とプロセス微細化が進行し、先端技術開発と製品開発に必要な研究開発投資と設備投資額がますます巨額化すると予想する⁷⁴。…（以下略）」と文章を修正し、また、同ページの脚注に「⁷⁴ 産業競争力懇談会（COCN）は、わが国の産官学各機関が協力して日本の産業競争力の強化を検討している。産業競争力懇談会（COCN）・JEITA 半導体部会（2007）「日本半導体の新たな挑戦 - 産業競争力懇談会 p. iii、 p.63 を参照 (www.cocn.jp/common/pdf/4handotai.pdf)。」を追加した。

・訂正箇所 P99, L16~L27

・訂正内容 以下、引用文献 86 を追加し、文章一部修正

「ウィリアムソンは資産の特殊性、不確実性、取引頻度といった取引状況の特徴に依存して取引コストが増減することを論じている。菊澤（2006）は、ウィリアムソンが、これら 3 つの取引状況の特性の中でもとりわけ資産特殊性を重視していることを指摘する⁸⁶。」と文章を修正し、菊澤の紹介を加えて、新たに、同ページ脚注にも「⁸⁶ 菊澤研宗（2006）「組織の経済学入門－新制度派経済学アプローチ」有斐閣 p.19-28。」を追加した。